

2025年9月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年5月15日

上場会社名 CRGホールディングス株式会社 上場取引所 東
コード番号 7041 URL https://www.crgh.co.jp
代表者（役職名） 代表取締役社長（氏名） 小田 康浩
問合せ先責任者（役職名） 経営企画部部長（氏名） 福原 将之（TEL）03-6302-0834
半期報告書提出予定日 2025年5月15日 配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

（百万円未満切捨て）

1. 2025年9月期第2四半期（中間期）の連結業績（2024年10月1日～2025年3月31日）

（1）連結経営成績（累計）

（%表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年9月期中間期	8,522	△6.0	182	185.7	152	288.5	84	—
2024年9月期中間期	9,069	△18.8	64	△61.9	39	△77.0	△12	—

（注）包括利益 2025年9月期中間期 87百万円（—%） 2024年9月期中間期 △14百万円（—%）

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2025年9月期中間期	15.35	15.28
2024年9月期中間期	△2.21	—

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年9月期中間期	13,629	2,843	20.9
2024年9月期	13,253	2,765	20.8

（参考）自己資本 2025年9月期中間期 2,843百万円 2024年9月期 2,756百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年9月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2025年9月期	—	0.00	—	—	—
2025年9月期（予想）	—	—	—	0.00	0.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2025年9月期の連結業績予想（2024年10月1日～2025年9月30日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	18,000	5.3	600	565.7	500	—	250	—	45.43

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

- ① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数 (中間期)

2025年9月期中間期	5,527,200株	2024年9月期	5,527,200株
2025年9月期中間期	126株	2024年9月期	126株
2025年9月期中間期	5,527,074株	2024年9月期中間期	5,483,874株

※ 第2四半期 (中間期) 決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間連結貸借対照表	4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	5
中間連結損益計算書	5
中間連結包括利益計算書	6
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(会計方針の変更)	9
(セグメント情報等の注記)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当中間連結会計期間(2024年10月1日から2025年3月31日まで)における我が国の経済は、雇用・所得環境に改善が見られ、政府による各種政策の効果もあり国内景気は緩やかな回復傾向にて推移しました。一方、欧米における高い金利水準の継続に伴う影響やアメリカの通商政策の影響など、海外景気の下振れが国内景気を下押しするリスクがあり、先行きは不透明な状況が続いております。また、物価上昇の継続、金融資本市場の変動等の影響には十分注視する必要があります。

当社グループが属する人材サービス業界におきましては、2025年3月の有効求人倍率(季節調整値)は1.26倍で前期末より0.02ポイント上昇、完全失業率(季節調整値)は2.5%で前期末と同水準でした。

このような市場環境のもと、当社グループにおきましては、主力の人材派遣紹介事業における継続的な労働力の提供に加え、業務効率化の支援を行うことを目的に、人材派遣紹介事業にて培ったナレッジを活かした採用支援・BPOなどの各種代行事業やDXソリューション事業を行っており、少子高齢化に伴う人手不足という課題を解決するためのトータルサポートを提供してまいりました。近年では、これまで以上に期待されているシニア、女性、グローバル人材の活用や、障がいをお持ちの方の雇用機会の創出や処遇の確保・改善にも注力することに加え、専門人材による通訳・翻訳サービスの提供を開始するなど事業領域を拡大させております。

当中間連結会計期間におきましては、主力の人材派遣紹介事業において、豊富な顧客基盤を活用した派遣先職種やサービス内容の拡充によるクロスセルの推進や事業展開における共通費用の効率化による各種経費の抑制に努めてまいりました。また、障がい者雇用支援サービスの充実や製造業の本格的な稼働など、主力の人材派遣紹介事業の立て直しに加え、今後の業容の拡大を図るためにその他事業の強化に継続して取り組んでまいりました。

以上の結果、当中間連結会計期間における売上高は8,522百万円(前年同期比6.0%減)、営業利益が182百万円(前年同期比185.7%増)、経常利益が152百万円(前年同期比288.5%増)、親会社株主に帰属する中間純利益が84百万円(前年同期は12百万円の損失)となりました。

セグメント別の概況は次のとおりとなります。

当社グループは、従来「人材派遣紹介関連事業」のみの単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しておりましたが、「人材派遣紹介関連事業」としていたセグメント名称を「HR関連事業」へ変更したことに加え、前第3四半期連結会計期間において株式会社クレイリッシュを連結の範囲に含めたことに伴い、ビジネスモデル等の異なる事業ごとに、事業展開に即した経営管理・情報開示を行うべく、新たに「フィナンシャル事業」を追加し、2区分によるセグメントごとの概況を開示することといたしました。また、従来「人材派遣紹介関連事業」に含めておりましたM&A・投資事業につきましては「フィナンシャル事業」の区分へ変更しております。

なお、前中間連結会計期間のセグメント情報は、当中間連結会計期間の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

①HR関連事業

HR関連事業は、顧客企業の人材に係る課題解決のため、人材派遣・人材紹介・製造請負・その他BPO・障がい者雇用サポート・通訳翻訳などの幅広いサービスを展開しております。当中間連結会計期間においては、人材派遣紹介サービスを提供する3社の合併によるシナジー効果の創出により顧客への高い付加価値の提供による派遣単価の交渉、提供サービスのシェア拡大、派遣先職種の拡充を図ることに加え費用効率の改善に努めてまいりました。障がい者雇用支援サービスではサテライトオフィス事業の新規顧客獲得施策の強化に加え、就労移行支援事業においては事業譲受により7拠点拡大し、サービス提供エリアは全国に拡大いたしました。定着率の改善など継続してサービス品質の向上に努めてまいります。また、2024年9月に竣工した千葉県東金工場においては、ペットケア関連製品の本格製造に向けて試験運転を行ってまいりました。

以上の結果、売上高は8,212百万円(前年同期比9.4%減)、セグメント利益は90百万円(前年同期比6.1%増)となりました。

②フィナンシャル事業

フィナンシャル事業は、事業者向け金融業やM&A仲介・投資サービスを展開しております。当中間連結会計期間におきましては、優良な融資先への貸付が継続したことにより、業績は堅調に推移いたしました。

以上の結果、売上高は309百万円(前年同期は0円)、セグメント利益は132百万円(前年同期は△1百万円)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当中間連結会計期間末における総資産は13,629百万円となり、前連結会計年度末に比べ375百万円増加いたしました。これは主に、流動資産その他が257百万円、現金及び預金が44百万円減少したものの、営業貸付金が284百万円、受取手形及び売掛金が161百万円増加したこと等によるものであります。

(負債)

当中間連結会計期間末における負債は10,785百万円となり、前連結会計年度末に比べ298百万円増加いたしました。これは主に、流動負債その他が152百万円、未払法人税等が97百万円減少したものの、短期借入金が399百万円、1年内返済予定の長期借入金及び長期借入金が純額で141百万円増加したこと等によるものであります。

(純資産)

当中間連結会計期間末における純資産は2,843百万円となり、前連結会計年度末に比べ77百万円増加いたしました。これは主に、非支配株主持分が9百万円減少したものの、親会社株主に帰属する中間純利益の計上により利益剰余金が85百万円増加したこと等によるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)の残高は2,418百万円となり、前連結会計年度末に比べ44百万円減少いたしました。当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、使用した資金は331百万円となりました。これは主に、その他の増加が286百万円、減価償却費が65百万円あったものの、営業貸付金の増加が284百万円、売上債権の増加が161百万円、未払法人税等の減少が97百万円あったこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、使用した資金は239百万円となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出が210百万円あったこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、獲得した資金は526百万円となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出が108百万円あったものの、短期借入れによる収入が399百万円、長期借入れによる収入が250百万円あったこと等によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2025年9月期の通期の業績予想につきましては、前回公表(2024年11月14日付)いたしました業績予想に変更はありません。

なお、当該業績予想につきましては、本日現在において入手可能な情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づき作成したものであり、実際の業績等は、今後様々な要因により異なる可能性があります。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (2025年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,462,283	2,418,117
受取手形及び売掛金	1,622,042	1,783,289
営業貸付金	5,535,769	5,820,373
棚卸資産	14,013	46,981
その他	505,418	247,492
貸倒引当金	△60,388	△61,186
流動資産合計	10,079,138	10,255,068
固定資産		
有形固定資産	1,521,505	1,668,723
無形固定資産		
のれん	600,332	572,921
顧客関連資産	120,652	112,379
その他	66,261	55,855
無形固定資産合計	787,246	741,156
投資その他の資産		
投資有価証券	592,300	617,481
その他	275,305	348,444
貸倒引当金	△2,110	△1,760
投資その他の資産合計	865,495	964,164
固定資産合計	3,174,248	3,374,044
資産合計	13,253,387	13,629,112
負債の部		
流動負債		
買掛金	60,958	60,702
短期借入金	6,565,800	6,965,128
1年内返済予定の長期借入金	217,196	362,156
1年内償還予定の社債	475,510	475,510
未払法人税等	175,486	78,079
未払費用	978,967	991,299
店舗閉鎖損失引当金	8,914	—
賞与引当金	112,966	125,271
株主優待引当金	19,578	—
契約負債	10,882	19,819
その他	560,591	407,696
流動負債合計	9,186,853	9,485,664
固定負債		
長期借入金	1,215,037	1,211,479
退職給付に係る負債	45,748	47,097
その他	39,865	41,390
固定負債合計	1,300,651	1,299,966
負債合計	10,487,504	10,785,630
純資産の部		
株主資本		
資本金	448,519	448,519
資本剰余金	678,806	678,606
利益剰余金	1,631,808	1,716,878
自己株式	△111	△111
株主資本合計	2,759,023	2,843,892
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△2,765	△410
その他の包括利益累計額合計	△2,765	△410
非支配株主持分	9,624	—
純資産合計	2,765,882	2,843,481
負債純資産合計	13,253,387	13,629,112

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年10月1日 至 2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 2024年10月1日 至 2025年3月31日)
売上高	9,069,283	8,522,121
売上原価	7,124,560	6,440,279
売上総利益	1,944,722	2,081,842
販売費及び一般管理費	1,880,671	1,898,844
営業利益	64,051	182,997
営業外収益		
受取利息及び配当金	259	817
助成金収入	1,236	1,702
太陽光売電収入	—	1,995
還付加算金	—	713
雑収入	795	1,668
営業外収益合計	2,290	6,897
営業外費用		
支払利息	5,350	27,429
投資事業組合運用損	4,276	7,306
支払手数料	12,550	798
シンジケートローン手数料	1,645	668
事務所移転費用	3,112	—
その他	206	1,410
営業外費用合計	27,142	37,614
経常利益	39,199	152,279
特別利益		
固定資産売却益	—	3,517
その他	—	110
特別利益合計	—	3,628
特別損失		
固定資産売却損	—	69
投資有価証券評価損	20,537	—
役員退職慰労金	—	84,000
その他	—	1,151
特別損失合計	20,537	85,221
税金等調整前中間純利益	18,661	70,687
法人税、住民税及び事業税	58,620	74,437
法人税等調整額	△27,877	△88,460
法人税等合計	30,742	△14,023
中間純利益又は中間純損失(△)	△12,081	84,710
非支配株主に帰属する中間純利益又は非支配株主に 帰属する中間純損失(△)	37	△147
親会社株主に帰属する中間純利益又は親会社株主に 帰属する中間純損失(△)	△12,118	84,857

中間連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年10月1日 至 2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 2024年10月1日 至 2025年3月31日)
中間純利益又は中間純損失(△)	△12,081	84,710
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△2,765	2,354
その他の包括利益合計	△2,765	2,354
中間包括利益	△14,846	87,064
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	△14,883	87,211
非支配株主に係る中間包括利益	37	△147

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年10月1日 至 2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 2024年10月1日 至 2025年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	18,661	70,687
減価償却費	40,247	65,324
のれん償却額	25,993	46,616
顧客関連資産償却額	3,516	8,273
投資事業組合運用損益(△は益)	4,276	7,306
投資有価証券評価損益(△は益)	20,537	—
助成金収入	△1,236	△1,702
太陽光売電収入	—	△1,995
リース債務解約益	—	△110
還付加算金	—	△713
シンジケートローン手数料	1,645	668
事務所移転費用	3,112	—
役員退職慰労金	—	84,000
リース資産除却損	—	1,151
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△106	448
賞与引当金の増減額(△は減少)	△2,898	12,304
株主優待引当金の増減額(△は減少)	5,141	△19,578
受取利息及び受取配当金	△259	△817
支払利息	5,350	27,429
売上債権の増減額(△は増加)	123,037	△161,247
営業貸付金の増減額(△は増加)	—	△284,604
棚卸資産の増減額(△は増加)	—	△32,967
仕入債務の増減額(△は減少)	12,632	△255
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	—	1,348
店舗閉鎖損失引当金の増減額(△は減少)	—	△8,914
固定資産売却損益(△は益)	—	△3,447
未払金の増減額(△は減少)	△27,682	△69,571
未払費用の増減額(△は減少)	△137,197	12,331
未払消費税等の増減額(△は減少)	△93,257	7,760
未払法人税等(外形標準課税)の増減額(△は減少)	—	△97,406
その他	△95,524	286,762
小計	△94,010	△50,920
利息及び配当金の受取額	259	817
利息の支払額	△5,366	△27,647
助成金の受取額	1,236	1,702
法人税等の支払額	△43,936	△173,381
法人税等の還付額	26,631	2,157
役員退職慰労金の支払額	—	△84,000
営業活動によるキャッシュ・フロー	△115,186	△331,271

(単位:千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年10月1日 至 2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 2024年10月1日 至 2025年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△169,376	△210,137
有形固定資産の売却による収入	—	5,761
投資有価証券の取得による支出	△20,447	△30,606
無形固定資産の取得による支出	△6,000	△12,692
事業譲受による支出	—	△20,767
敷金及び保証金の差入による支出	△3,990	△8,200
敷金及び保証金の回収による収入	6,408	37,014
その他	△115	△32
投資活動によるキャッシュ・フロー	△193,521	△239,660
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	500,000	250,000
短期借入金の純増減額(△は減少)	△359,000	399,328
長期借入金の返済による支出	△46,834	△108,598
非支配株主からの払込みによる収入	9,800	—
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	—	△9,677
シンジケートローン手数料による支出	△2,200	△668
その他	△2,356	△3,618
財務活動によるキャッシュ・フロー	99,409	526,766
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△209,298	△44,166
現金及び現金同等物の期首残高	2,624,857	2,462,283
現金及び現金同等物の中間期末残高	2,415,559	2,418,117

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当中間連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による中間連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当中間連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は遡及適用されますが、該当する事象はなく、当該会計方針の変更による前中間連結会計期間の中間連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前中間連結会計期間(自 2023年10月1日 至 2024年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)	合計
	HR関連事業	フィナンシャル 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	9,069,283	—	9,069,283	—	9,069,283
計	9,069,283	—	9,069,283	—	9,069,283
セグメント利益又は損失(△)	84,863	△1,726	83,137	△19,085	64,051

(注) セグメント利益又は損失(△)の調整額△19,085千円は、セグメント間取引消去並びに各事業セグメントに配分していない全社収益及び全社費用が含まれております。なお、全社収益は、主に各事業セグメントからの経営指導料等であり、全社費用は、主に各事業セグメントに帰属しない一般管理費等であります。

II 当中間連結会計期間(自 2024年10月1日 至 2025年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)	合計
	HR関連事業	フィナンシャル 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	8,212,988	309,132	8,522,121	—	8,522,121
計	8,212,988	309,132	8,522,121	—	8,522,121
セグメント利益	90,008	132,955	222,963	△39,966	182,997

(注) セグメント利益の調整額△39,966千円は、セグメント間取引消去並びに各事業セグメントに配分していない全社収益及び全社費用が含まれております。なお、全社収益は、主に各事業セグメントからの経営指導料等であり、全社費用は、主に各事業セグメントに帰属しない一般管理費等であります。

2. 報告セグメントの変更に関する情報

当社グループは、従来「人材派遣紹介関連事業」のみの単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しておりましたが、前第3四半期連結会計期間において株式会社クレイリッシュを連結の範囲に含めたことに伴い、新たに「フィナンシャル事業」を追加し2区分によるセグメント情報とするとともに、「人材派遣紹介関連事業」としていたセグメント名称を「HR関連事業」に変更しております。

また、従来「人材派遣紹介関連事業」に含めておりましたM&A・投資事業につきましては「フィナンシャル事業」の区分へ変更しております。

なお、前中間連結会計期間のセグメント情報は、当中間連結会計期間の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。